

**株式会社エディオン 2020年3月期
第1四半期 決算補足資料**



2019年07月31日

百万円・%	2018年度1Q			2019年度1Q				対計画差額
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	増減	
売上高	100.0	157,154	104.8	100.0	170,742	108.6	+13,587	△3,696
売上総利益	30.1	47,301	106.8	29.7	50,749	107.3	+3,447	△943
販売管理費	29.4	46,211	100.7	31.4	53,647	116.1	+7,436	△631
営業利益	0.7	1,090	822.8	-	△2,898	-	△3,988	△312
経常利益	0.9	1,391	438.7	-	△2,679	-	△4,071	△309
四半期純利益	0.4	652	653.0	-	△2,109	-	△2,762	△120

●売上高

- ・各種ポイント施策、なんば本店・広島本店の大型店舗オープン等により前年から135億円増加
- ・対計画比では、6/29、6/30が休日で、受注残の影響が25億円あったこと等で、36億円計画を下回った

●売上総利益

- ・売上の増加に伴い前年から増加。売上総利益率は29.7%で、計画の29.6%を上回った

●販売管理費

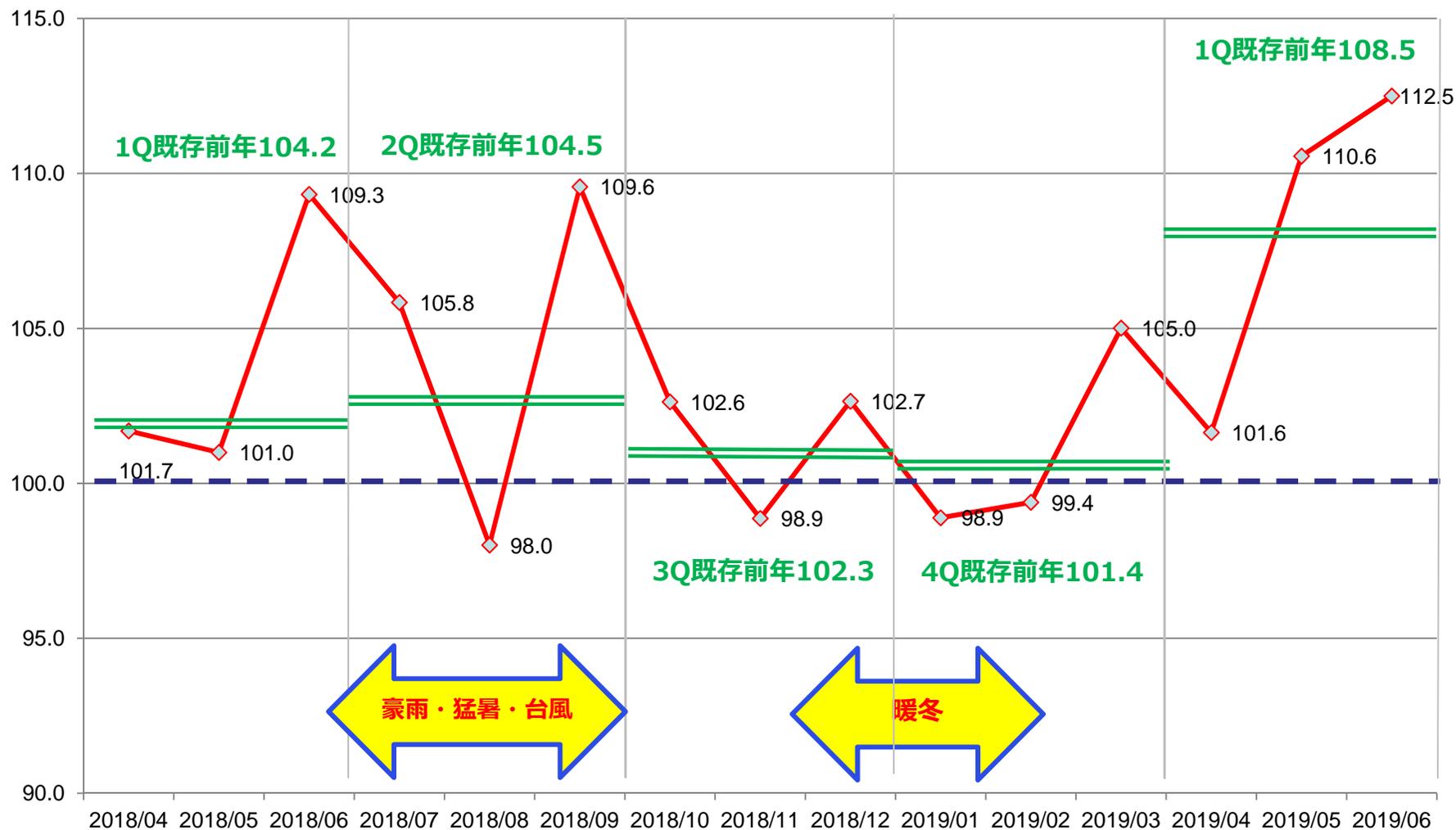
- ・前年からは74億円の増加であるが、計画に対しては6億円のマイナスで計画内（詳細は次頁）

●四半期純利益

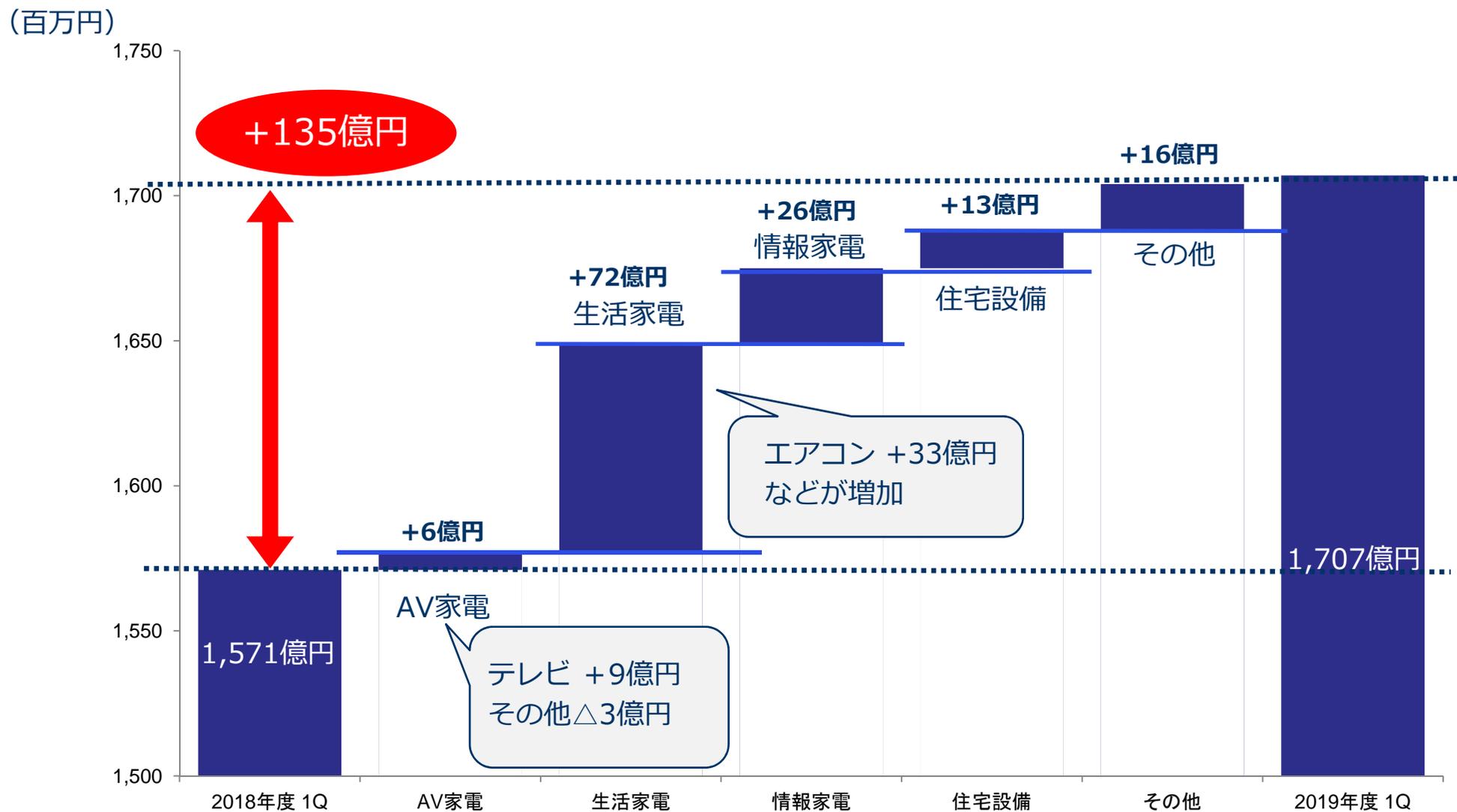
- ・受注残の影響で計上売上が未達になったが、経費抑制のもとで計画を僅かに（1億円）下回る結果となった

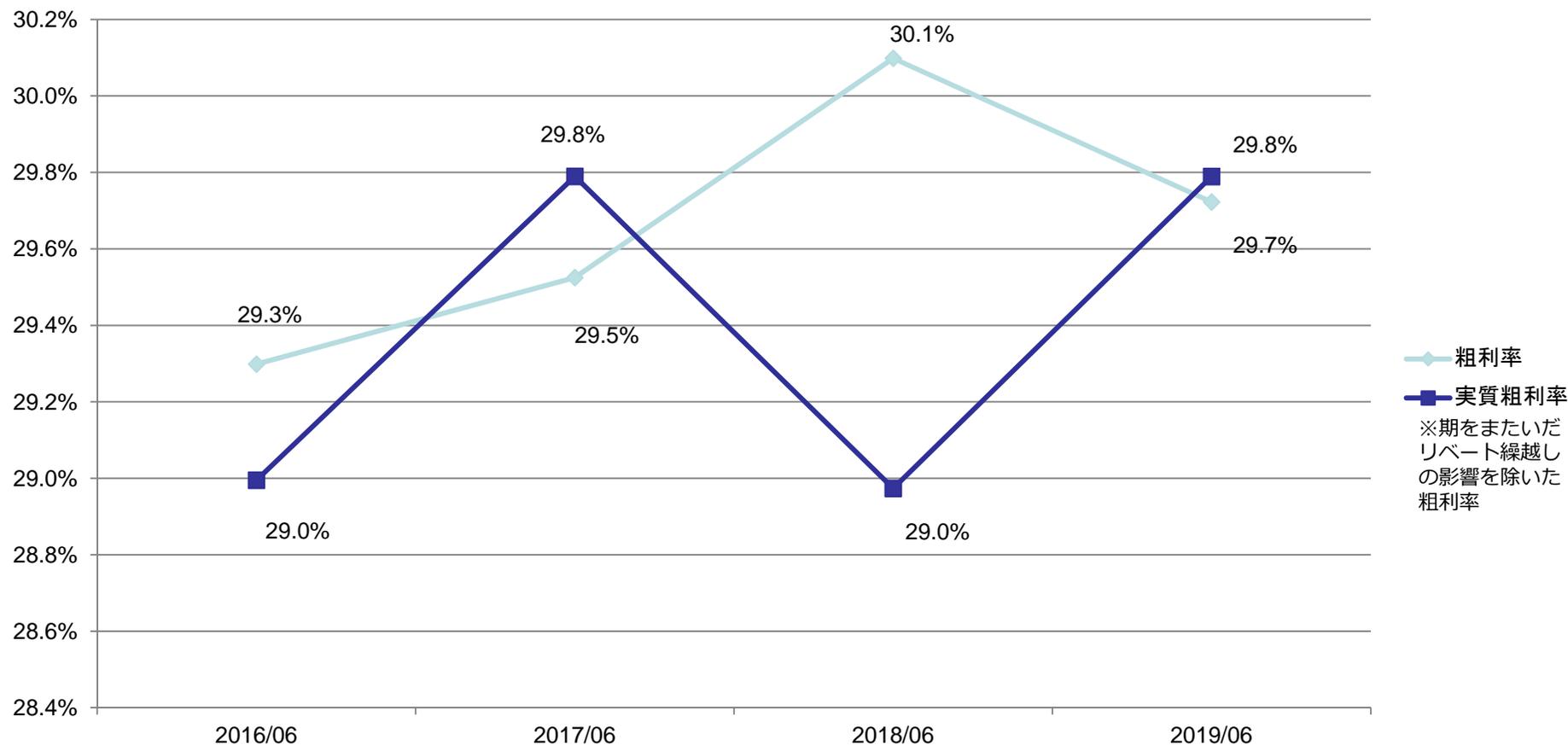
直営既存店 受注前年比 推移 (POSベース)

(%)



売上高の商品分類別増減要因（前年対比）



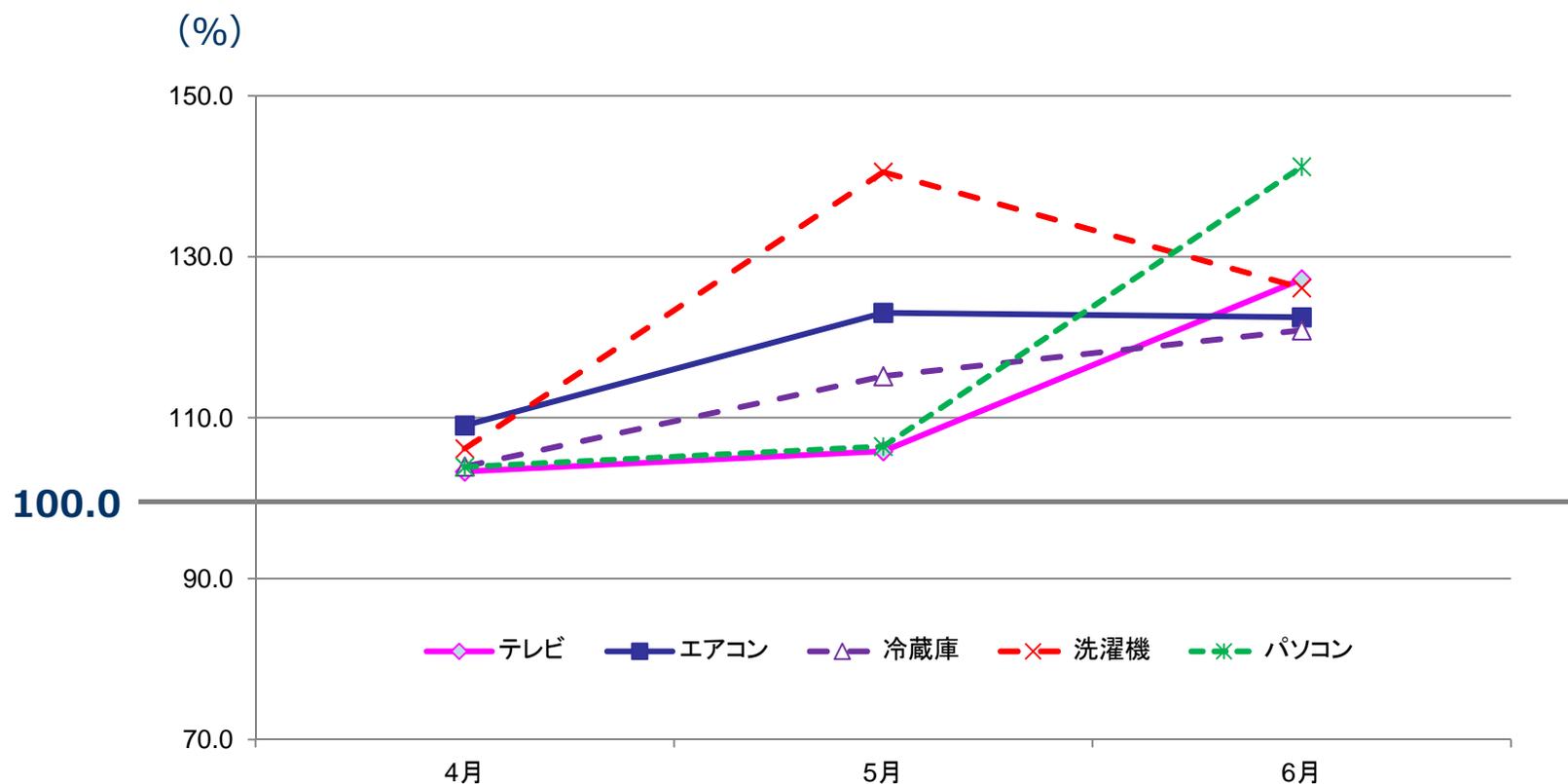


- バイアウト型からセルアウト型へ移行したことにより、リベートの繰越影響は小さくなっており、リベート繰越の影響を除いたベースでは、粗利率は実態として改善している

百万円	2018年度1Q		2019年度1Q					
	実績	売上比%	実績	売上比%	前年増減	計画	売上比%	対計画差額
販売管理費合計	46,211	(29.4)	53,647	(31.4)	+7,436	54,279	(31.1)	△631
広告宣伝費・販売費	12,329	(7.9)	17,372	(10.2)	+5,042	17,180	(9.8)	+191
人件費	19,065	(12.1)	19,757	(11.6)	+686	19,793	(11.4)	△41
設備費・管理費	12,508	(7.9)	14,011	(8.2)	+1,503	14,741	(8.4)	△730
減価償却費	2,307	(1.5)	2,511	(1.4)	+203	2,563	(1.5)	△52

- 広告宣伝費・販売費
 - ・ポイント施策によりポイント販促費が前年比+37億円（売上比2.2%）であるが、計画比は△3億円
 - ・改装店とECに伴う広告宣伝費が若干計画を上回ったが、第2四半期では可能な限り抑制
- 人件費
 - ・残業の抑制等により計画内
- 設備・管理費
 - ・大型出店にかかる出店費用について抑制を図り計画内
- なんば本店と広島本店に関する販売管理費は+28億円（売上比1.6%）

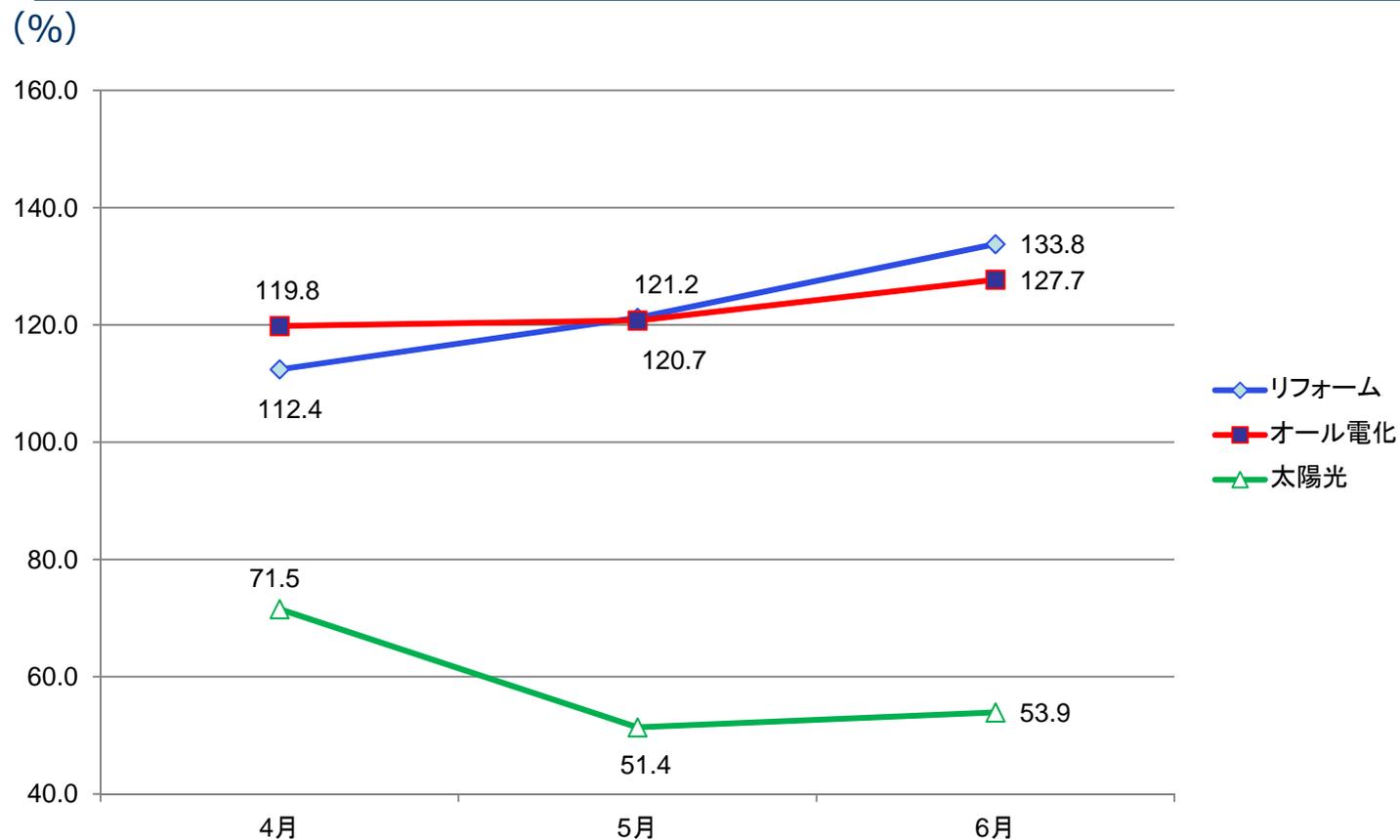
主要商品 受注前年比 推移(直営店・POSベース)



商品名	1Q 前年比
テレビ	113.8
エアコン	119.8
冷蔵庫	114.4
洗濯機	123.8
パソコン	115.5

- テレビ：4 K台数構成比49.3%（前期42%）、有期E L金額構成比25.1%（前期18.5%）
- エアコン：早期取り付けキャンペーンと増税前の駆け込み需要の顕在化等により伸長
- 冷蔵庫、洗濯機：大型商品の牽引と買い替え需要により伸長
- パソコン：CPU枯渇問題に対して、在庫の早期確保により売上の機会ロスを回避し伸長

E L S 商品 受注前年比 推移(直営店・POSベース)



商品名	1Q 前年比
リフォーム	122.6
オール電化	122.7
太陽光	57.6

- リフォーム
 - ・外壁・屋根リフォームが好調、既存のリフォームも堅調で好調に推移
- オール電化
 - ・買い替え需要が顕在化しており、好調に推移

百万円	2018年6月	2019年3月	2019年6月	前期末比	前年同期比
流動資産	174,753	152,436	178,245	+25,809	+3,491
現預金	8,968	9,035	9,639	+604	+671
売掛金	34,519	36,339	38,430	+2,091	+3,911
たな卸資産	121,765	96,686	118,825	+22,138	△2,940
固定資産	202,891	203,511	207,919	+4,408	+5,028
有形固定資産	138,296	139,970	143,064	+3,093	+4,767
無形固定資産	8,574	8,202	7,802	△400	△771
投資その他	56,019	55,337	57,152	+1,714	+1,032
総資産	377,644	355,947	386,164	+30,217	+8,502
在庫回転数／年	5.4	6.9	6.3	△0.3	+0.9
総資産回転数／年	1.7	2.0	1.8	△0.2	+0.1

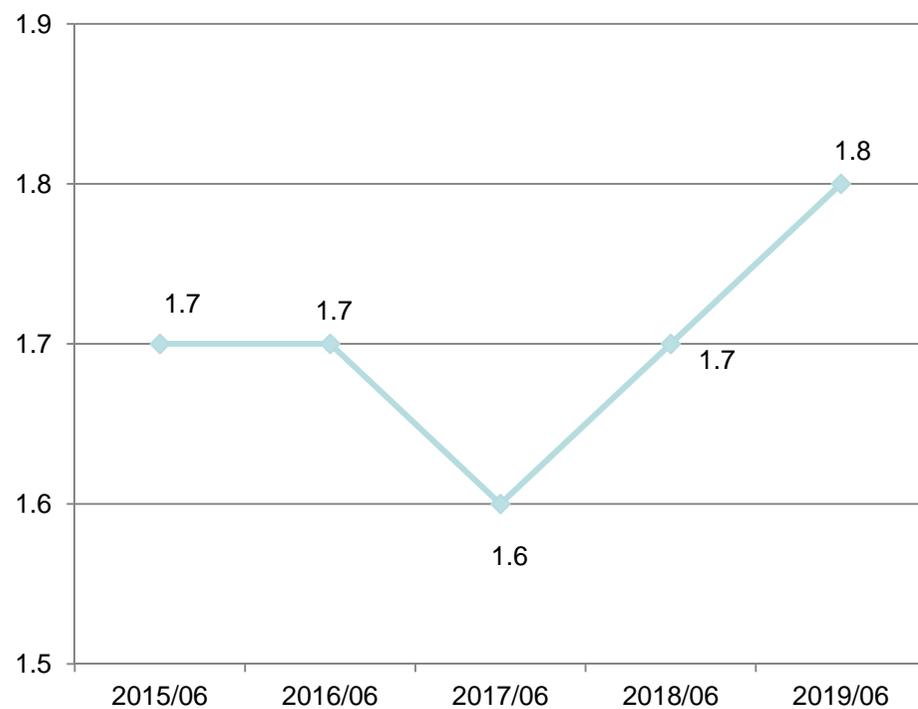
- 商品：6月末は夏商戦に向けて在庫を積み増し、大型出店に伴う増加40億円もあったが、前年同期比では削減（受注残の影響25億円）
- 有形固定資産：主に大型出店に伴う増加

連結貸借対照表（負債・純資産）

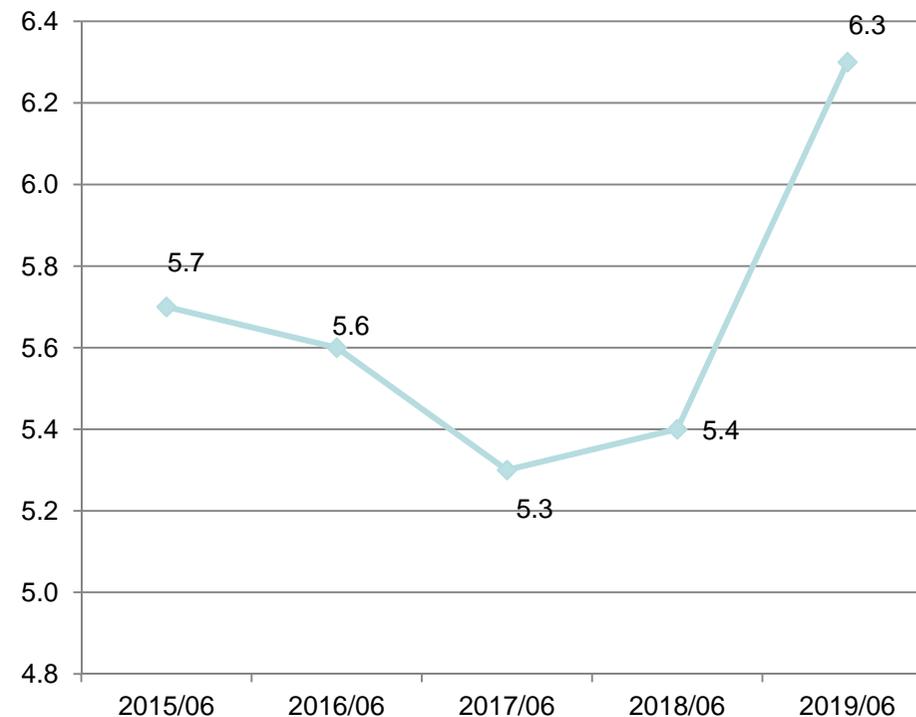
百万円	2018年6月	2019年3月	2019年6月	前期末比	前年同期比
負債	209,754	177,775	212,200	+34,424	+2,445
買掛金	52,280	31,139	55,154	+24,014	+2,874
短期借入金	14,640	1,040	10,060	+9,020	△4,580
長期借入金・社債	69,093	59,594	56,294	△3,299	△12,798
リース債務	1,630	2,100	2,417	+316	+786
有利子負債残高	85,364	62,734	68,772	+6,037	△16,592
有利子負債依存度	22.6%	17.6%	17.8%	+0.2%	△4.8
純資産	167,890	178,172	173,964	△4,207	+6,074
自己資本	167,885	178,172	173,964	△4,207	+6,079
自己資本比率	44.5%	50.1%	45.1%	△5.0%	+0.6%
フリーCF	△8,034	+15,885	△6,307	-	+1,727
営業活動CF	△4,397	28,304	△2,751	-	+1,646
投資活動CF	△3,637	△12,419	△3,556	-	+81

- 買掛金：主に夏商戦のエアコンなど季節商品の関連が増加
- 有利子負債依存度：目標の30%以下を継続達成
- 自己資本比率：目標の40%以上を継続達成（6/27に自社株買いを決議）

総資産回転数



たな卸資産回転数

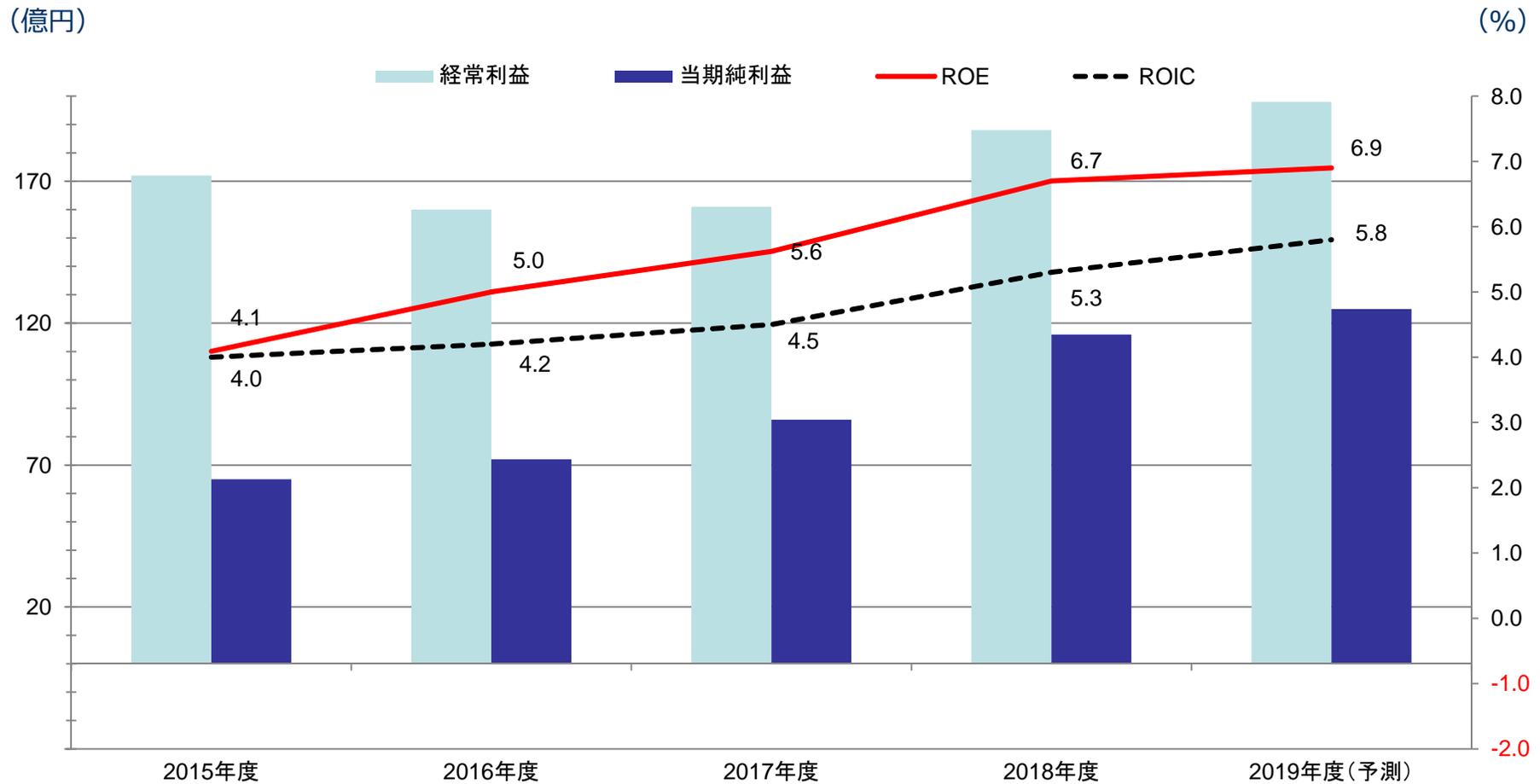


● 総資産回転数

- ・ 2017年第1四半期以降順調に回復

● たな卸資産回転数

- ・ 大型出店、受注残の影響もあったが、第1四半期ベースでたな卸資産は減少し、回転数も向上



※繰延税金資産の影響を除外：2015年△9億円、2016年度+58億円

※計算式：ROE = 当期純利益 ÷ 平均株主資本 ROIC = 営業利益 × (1 - 実効税率) ÷ (有利子負債 + 株主資本)

店舗数増減実績（2019年4月～2019年6月）

	2019年3月	新設	移転 ・建替	閉鎖	増減	2019年9月
家電店	395	2	1	1	+1	396
非家電店	41	1	0	2	△1	40
直営店計	436	3	1	3	±0	436
F C店	755	6	0	3	+3	758
全店計 (F C含む)	1,191	9	1	6	+3	1,194
直営店 売場面積 (m ²)	1,038,617	+23,296		△4,897	+18,399	1,057,016

非家電店・・・携帯電話専門店、ソフト専門店等

●なんば本店（新設+13,481m²）広島本店（建替+4,876m²）により、1Qで1.8%床面積増加

【4月】

- ・全店TポイントW付与(4/1開始)
- ・auPAY取扱開始(4/4開始)
- ・dポイント取扱開始(4/23開始)
- ・祝・新元号ポイント大還元祭(4/19～5/6)

【5月】

- ・ゆうちょPay取扱開始(5/8開始)

【6月】

- ・なんば本店オープン(6/7)
- ・広島本店リニューアルオープン(6/21)
- ・メルペイ取扱開始(6/28開始)

【主なリリース】※直近まで

- ・5/30 エディオンロボットアカデミー広島本校の開校について
- ・6/27 自己株式の取得に関するお知らせ
- ・7/04 次世代物流インフラプラットフォームの構築に向け
株式会社シーアールイーとの業務提携に関する基本合意のお知らせ
- ・7/24 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- ・本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われないうお願いいたします。